



キヤノン株式会社

2016 年第 3 四半期 決算説明会 (説明要旨)

2016 年 10 月 26 日
代表取締役副社長 CFO
田中 稔三

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

第3四半期の実績

2016年第3四半期 (スライド3)

世界経済は、米国は投資などに弱さが見られるものの、雇用や個人消費の改善は継続しており、緩やかな回復が続いています。欧州も、個人消費や輸出は堅調ながら、英国のEU離脱問題が懸念されており、楽観はできない状況です。日本や、中国をはじめとする新興国地域には大きな変化がなく、全体としては緩やかな回復に留まっています。

このような中、為替は8月には一時ドルが100円を切る水準になるなど、当四半期を通じて円高が進み、売上・利益ともに大きなマイナス要因となりました。加えて、当社のビジネスにおいてもレーザープリンターの消耗品が上期同様、大幅なマイナスとなりました。カメラも、コンパクトカメラが5割減となり、これらの結果、減収減益となりました。

売上・営業利益変化 (スライド5)

2016年第3四半期実績 対前年同期実績比較

「為替」については、円高が進行したことにより売上・利益ともにマイナス要因となりました。

「数量増減」については、キヤノントッキの有機EL製造装置が当四半期も大きく売上を伸ばしましたが、レーザープリンターの消耗品が上期同様に落ち込んだため、減収減益の要因となりました。

「その他」の項目に含まれる値下げについては、前年水準の106億円から83億円となりました。コストダウンにつきましては、震災影響によりコンパクトカメラの生産効率が落ちたことなどにより、前年を下回る80億円に留まりました。

また、経費については広告宣伝費や開発費を中心に約220億円削減しました。

年間最新見通し

2016年最新見通し 前提条件 (スライド6)

第4四半期の為替レートについては、足元の水準は円安傾向にあります。年内にはもう一段の円高局面も想定し、ドルは前回計画の105円から100円、ユーロは115円から113円へと見直しました。

2016 年年間見通しのポイント (スライド 7)

世界経済は、米国は回復基調の雇用を背景に今後も回復に向かっていくものと見ています。日本でも雇用は改善基調にあるものの、消費の伸び悩みは長期化しています。欧州は徐々に英国の EU 離脱問題が景気に影響を与え始めていることから減速感が強まってきており、中国をはじめとする新興国にも大きな持ち直しの兆しは見られません。

当社の年間見通しについては、産業機器その他に含まれるネットワークカメラや有機 EL 製造装置が大きく売上を伸ばすものの、レーザープリンターは本体・消耗品ともに販売減となる見通しです。また、市場の縮小が続くコンパクトカメラも、熊本地震による部品供給不足の影響が加わり、対前年で大きくマイナスとなる見込みです。

これに加え、為替が対前年でドル・ユーロともに約 12%円高に進んだ影響により、売上で 3,303 億円、営業利益は 1,291 億円の悪化要因となる見通しです。

売上・営業利益変化 (スライド 9)

2016 年年間最新見通し 対前回見通し比較

「為替」については、為替前提を円高に見直しましたので、売上・利益ともにマイナスとなる見通しです。

「数量増減」については、オフィスでは複写機とレーザープリンターの販売見通しを下方修正し、産業機器その他でも、主に半導体露光装置の販売時期が一部来年にずれ込んだことから、見通しを引き下げました。

「その他」の項目に含まれる値下げについては、前回の 460 億円から 370 億円、コストダウンについては 336 億円から 330 億円へと見直しました。

経費については、広告宣伝費を中心に約 370 億円の追加削減を織り込んでいます。

事業別詳細

オフィス 2016 年第 3 四半期実績 及び 2016 年年間見通し (スライド 10&11)

複写機の市場はカラーシフトが継続しており、カラー機は安定成長を維持しています。そのような中、当社は、画質の向上とサービスマネンテナンスコストの削減を実現したモデルを導入し、市場を上回る成長を果たしています。その牽引役となっているのは昨年投入した中小オフィス向け A3 機です。その上位機種であり、当社の主力機に当たる中高速機も世界展開を始めており、売上に貢献しています。

一方、モノクロ機については、市場の縮小が続く中、当社は積極的に新興国向けモデルから上位機種までラインアップを強化してきましたが、新興国市場の市況がさらに悪化していることもあり、引き続き対前年でマイナスとなる見通しです。

商業印刷機については当四半期もライトプロダクション機が牽引役となって販売台数を伸ばしています。

10 月から発売を開始したその後継機は、スピード向上やカレンダーなどの長尺紙の両面印刷にも対応し、多様化するニーズをさらに取り込むことを可能としました。加えて、その上位機種に当たる毎分 100 枚印刷の高速出力機も、去年の発売以降、順調に商談を獲得してきており、売上に貢献しています。また、インクジェット方式の高速カットシートプリンターも、去年から販売台数を伸ばす見通しです。

レーザープリンター市場は、下げ幅は縮小していますが、引き続きマイナス成長が続いています。長引く景気低迷により、本体については買換えサイクルの長期化、消耗品についてはサードパーティーへのシフトやプリント抑制なども市場規模を押し下げた要因になっていると思われます。加えて、オフィスではネットワーク環境が整備され、プリンターをグループで共有するようになり、SFP から MFP への切り替えが進み、販売台数は減少しています。

特に、SFP の比率が高い新興国市場は、中国経済の減速や原油安などにより、一部では値上げを実施したことも影響し、昨年以来大幅な減少が続いています。

このような中で、当社の業績も年初から悪化していますが、その原因としてはこのような市場の変化と需要動向を正確、迅速に見極めることができず、対応が遅れてしまったことが背景にあると考えています。

本体の販売台数は昨年並まで回復しましたが、消耗品は第 2 四半期とほぼ同水準に留まり、対前年で減収となりました。

このように厳しい状況が続いていますが、カラー機市場は MFP を中心に需要は継続して

増加しており、当社も、当四半期は前年の販売台数を上回りました。昨年から投入している新製品効果が、着実に現れていると判断し、第4四半期の販売見通しを引き上げました。また、新製品については当初の計画通りローエンド機も投入し、新プラットフォームのラインアップを拡充し、来年以降の回復を目指していきます。

消耗品についても、第4四半期は第3四半期に比べ2割以上の販売増を見込んでいます。しかしながら、年間の販売見通しについては、当四半期の実績が計画を下回ったため、前回の見通しを引き下げることになりました。今後はこれまで以上にHPとの連携を深め、プリント需要の回復に向けてあらゆる施策を積極的に展開し、業績改善に努めてまいります。

なお、HPによるサムソンのプリンター事業買収の発表がありましたが、当社への影響は殆どないものと受け止めています。HPの発表によれば、今回の買収はA3複写機市場への参入が主な目的であり、A4中心のレーザープリンター事業については、当社とのパートナーシップに変化はなく、さらに両社の成長が期待できると考えています。複写機事業への影響については、不透明なところも多く、今後サービスメンテナンスなどを、どのように進めていくのか注視する必要があると思いますが、新規参入障壁の高い市場ですので、一気に脅威となることはないと考えています。

イメージングシステム 2016年第3四半期実績 (スライド 12)

レンズ交換式カメラについては、一眼レフの新製品とミラーレス機が販売を牽引した結果、当四半期の販売台数は、前年比8%増の137万台となりました。

当社では、新製品の投入を通してレンズ交換式カメラにおける顧客の潜在ニーズの掘り起こしを図ってきており、動体追従性などAFを強化したEOS 80Dや、ネットワーク対応を図ったEOS Kiss X80など、上期に投入した一眼レフの新製品はいずれも好調に推移しています。加えて、9月に発売したフルサイズの主力機EOS 5D Mark IVも、静止画・動画の基本性能をバランスよく進化させており、発売直後から売上に貢献しています。

また、ミラーレス機は、昨年にはEOS M3に続き、普及モデルとなるEOS M10を投入し、オンライン広告や販売網を強化するなど、ターゲットを絞ったマーケティング活動を行ってきたことで、上期に続いて好調を維持しています。これまでレンズ交換式カメラに馴染みなかった女性や若年層などの新規需要を獲得し、このようにラインアップを拡充したことで、アジアをはじめ、欧州・米州などでもシェアを伸ばすなど、レンズ交換式カメラ全体における当社のプレゼンスを下支えする存在へと成長しつつあります。

コンパクトカメラについては、市場の縮小が続いていることに加えて、熊本地震による部品調達不足の影響を受け、当四半期の販売台数は、前年比半減の75万台となりました。

インクジェットプリンターのホーム向け市場は縮小傾向にある中で、一部の市場では高付加価値商品へのシフトが進んでおり、当社も利益を重視した結果、当四半期の販売台数は減少しましたが、プロダクトミックスの改善により収益性は向上しています。

ビジネス市場における需要は順調に拡大しており、当社の販売も SOHO 向けビジネス機、大判プリンターが継続して前年を上回っています。また、昨年末に発売した大容量インクモデルも販売を積み上げてきています。

イメージングシステム 2016 年年間見通し (スライド 13)

レンズ交換式カメラについて、当四半期は新製品やミラーレス機に支えられて前年を上回る販売台数となりましたが、想定範囲内で推移しており、年間見通しについても550万台を据え置きます。

当社は、顧客の潜在ニーズを捉えた製品開発と拡販に継続的に取り組んできました。中でもミラーレス機については、市場ニーズを見極めながらエントリー層を拡大させていくとともに、より本格的な撮影を望むユーザー層の獲得も目指しています。11月には、一眼レフにも採用している AF 機能を搭載し、大幅な画質向上を図った当社初のハイエンド機となる EOS M5 を投入してラインアップを強化してまいります。

なお、年末商戦にかけては競合他社も生産体制を整え、積極的に挽回を図ってくることも想定されますので、競争はますます厳しくなるものと思われます。

コンパクトカメラについても、年間販売見通しを400万台に据え置きます。引き続き、ハイエンドモデルに注力し、シェア拡大と収益性向上を図っていきます。

インクジェットプリンターについて、当社はプラットフォームを刷新し、大幅な小型化を実現した新製品を9月末に投入し、年末商戦に向けて積極的に需要を喚起していきます。大容量インクモデルも、アジアをはじめとする新興国市場に浸透してきています。また、BtoB 製品である SOHO 向けビジネス機や大判プリンターは欧米を中心に順調に市場稼働台数を積み上げてきており、消耗品売上増に繋がっています。

このように、当社はそれぞれの製品の市場特性に合わせた販売戦略を展開、加速していくことによって前年並みの販売を見込んでいます。

産業機器その他 2016年第3四半期実績 (スライド 14)

半導体露光装置については、スマートフォン向け DRAM や NAND 型フラッシュメモリなどの需要が堅調に推移していますが、顧客の投資計画が来年度にずれ込んだことに伴い、当四半期の販売台数は前年の 20 台を下回る 14 台となりました。

FPD 露光装置につきましては、有機 EL パネルの需要増により、高精細の中小型露光装置が販売台数を伸ばしました。大型露光装置についても、大型 TV 用パネルの需要は安定的に推移しており、商談も順調に進んでいますが、当四半期は顧客の投資計画の狭間に当たり、一時的に減少したため、販売台数は前年の 12 台を下回る 7 台となりました。

「その他」に含まれるネットワークカメラは、暗闇でもカラー撮影を可能とする新製品をラインアップに加え、順調に販売を伸ばしています。

キヤノントッキは、旺盛な需要に応えるべく、グループを挙げて増産体制を整えてきており、グループ子会社の産業機器の売上は対前年で約 3 倍となりました。

なお、「その他」に含まれるそれぞれの売上構成比はネットワークカメラが 25%程度、グループ子会社の産業機器が 30%程度となっています。

産業機器その他 2016年年間見通し (スライド 15)

半導体露光装置については、従来の DRAM や NAND 型フラッシュメモリなどの需要が堅調に推移する中、市場では次世代の 3D NAND へ投資をシフトする傾向もあり、顧客の設備投資計画が一部来年にずれ込んだことから、今年度の販売台数見通しは 63 台になる見込みです。

FPD 露光装置は、有機 EL パネル需要の拡大を受け、当社の販売台数は前年を上回る 38 台を見込んでいます。

「その他」に含まれるネットワークカメラは、市場ニーズの多様化に伴う拡大が続く中、当社とアクシス社が共同開発したレンズ交換式ネットワークカメラを発表するなど、グループ内の連携をより強化しています。アクシス社が年間で寄与することもあり、売上は対前年 2 割増となる見込みです。

グループ子会社の産業機器も、キヤノントッキが牽引役となり、大幅な売上拡大を見込んでおり、対前年 7 割増となる見通しです。

なお、「その他」に含まれるネットワークカメラならびにグループ子会社の産業機器の占める割合はそれぞれ約 25%となっています。

財務状況

在庫の状況 (スライド 16)

9 月末の在庫は 6 月末から増加しており、金額面では商品在庫が増えましたが、年末商戦に向けたカメラやインクジェットプリンターの積み上げなど、季節的な要因によるもので、適正な範囲に収まっています。

仕掛品は回転日数が増加していますが、半導体製造装置の販売時期を来期に変更したことが主な要因であり、オフィス、イメージングシステムビジネスユニットについては、ともに目標としている 10 日前後の水準で安定して推移しています。

設備投資/フリーキャッシュフロー (スライド 17)

フリーキャッシュフローは東芝メディカルシステムズ社の株式発行権を購入した影響で、4,320 億円のマイナスとなる見通しで、前回公表時から大きな変化はありません。

手元資金の推移 (スライド 18)

手元資金残高の見通しは、業績見通しを引き下げたことなどにより、前回公表時の 5,900 億円から 5,600 億円に見直しました。

終わりに

今年は、年初公表以降、期を追うごとに外部環境は厳しさを増し、レーザープリンターの市場変化への対応が遅れたことも重なり、下方修正が続いていますが、既存事業の収益構造改革と成長ドライバーとなる新規事業の拡大に引き続き全力で取り組み、来年以降の成長に繋げてまいります。